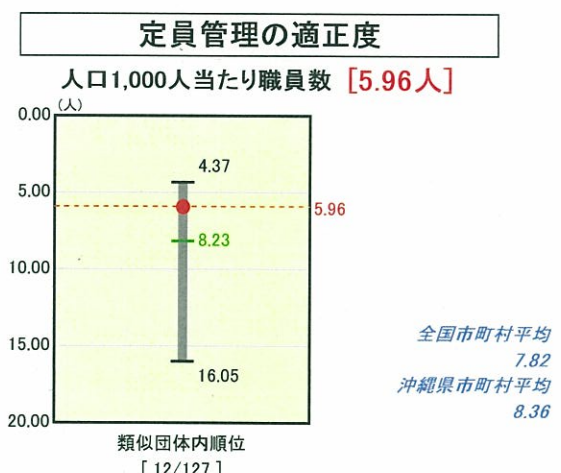
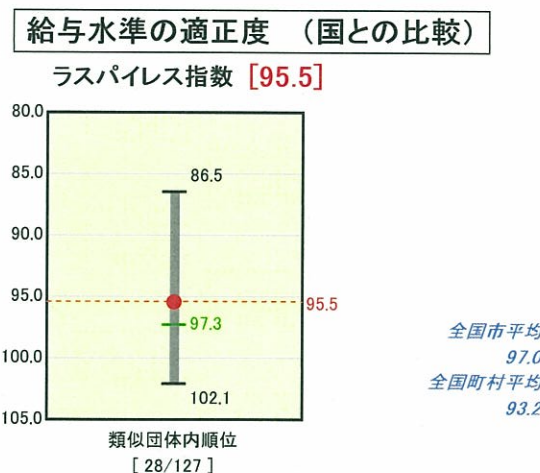
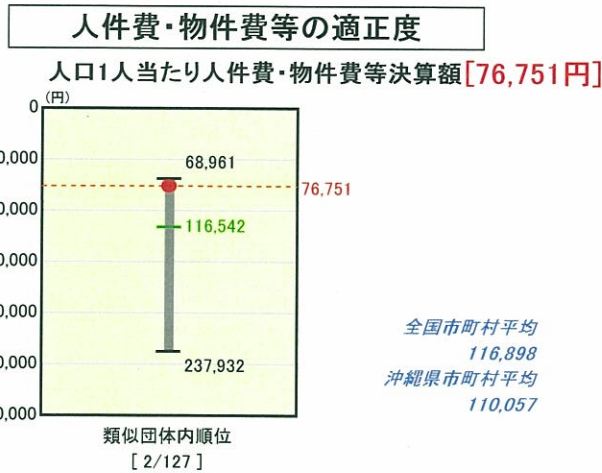
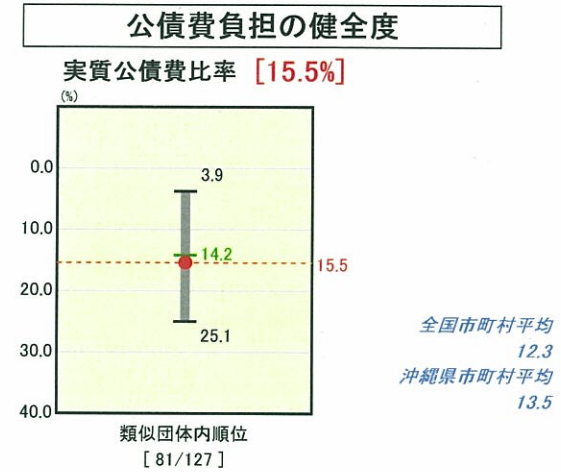
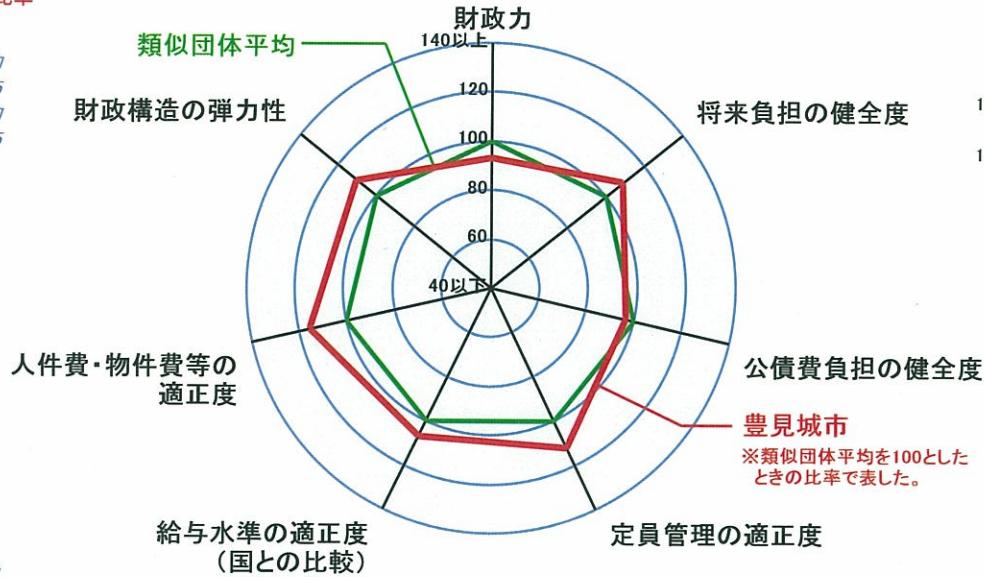
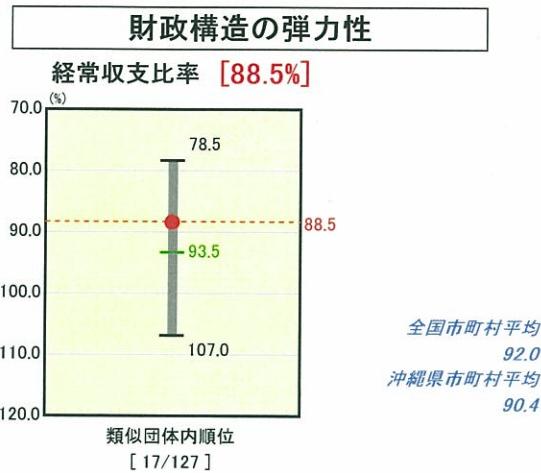
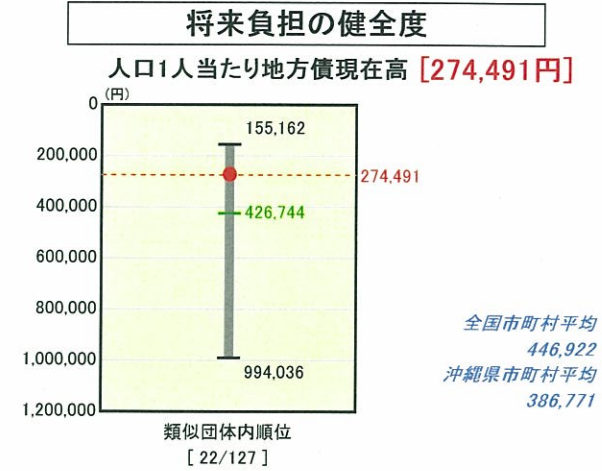
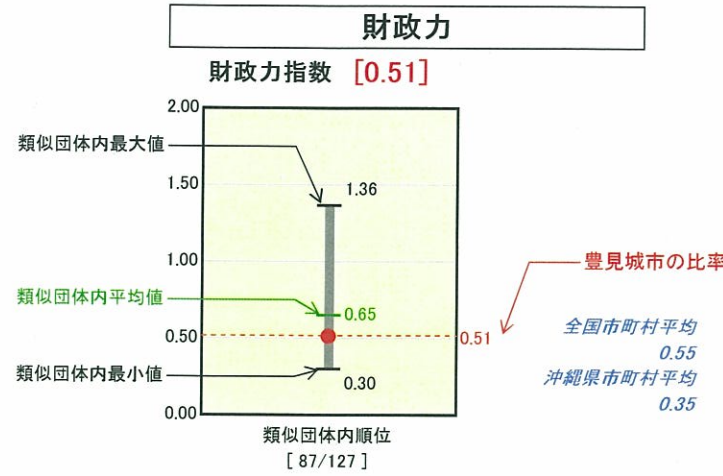


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 豊見城市

人口	55,038人	(H20.3.31現在)
面積	19.45	km ²
歳入総額	21,183,616	千円
歳出総額	20,874,506	千円
実質収支	216,883	千円



人件費・物件費等の適正度
給与水準の適正度 (国との比較)
定員管理の適正度

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 近年、安定した伸びを示し、平成19年度は0.51となった。これは、人口や新築物件の増による税収入の自然増のほか、徴収員配置や滞納整理システムの導入など市税徴収向上への取組の成果が要因としてあげられる。しかし、依然として類似団体平均を下回っていることから、更なる徴収対策の強化や企業誘致などの歳入確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。(平成18年度 0.50 類似団体内順位 86/127)

経常収支比率: これまでの事務事業の徹底的な見直しや補助費等の削減を図るなど、類似団体平均を上回る88.5%となり、前年度比1.0ポイント改善している。しかしながら、生活保護費等の扶助費に係る比率の伸びが大きく、今後も悪化すると予想されることから、より一層の市税等の自主財源確保や定員適正化計画に基づく職員数の管理等による行財政改革を推進し、現水準の維持に努める。(平成18年度 89.5% 類似団体内順位 30/127)

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 特別職報酬や各種手当の削減、一部施設の維持管理に指定管理者制度を導入するなどにより経費軽減を図り、類似団体平均を大きく下回っている。今後は、施設管理に伴う維持補修費の増加が見込まれるが、経費の抑制策として11年度からの維持に努める。(平成18年度 73,404円 類似団体内順位 9/127)

ラスパイレス指数: 類似団体平均、全国市平均を下回っており、対前年度と同値である。今後も引き続き、給与水準の適正管理に努める。(平成18年度 95.5 類似団体内順位 28/127)

人口一人当たり地方債現在高: これまで地方債発行の抑制を図ってきたことから、類似団体平均を大幅に下回っているが、学校建設や公営住宅建設等の事業に取り組んでいることから、今後は増加していくものと見込まれる。今後は、事業の緊急性・必要性を精査し、計画的に事業を実施する。(平成18年度 267,058円 類似団体内順位 15/127)

実質公債費比率: 類似団体平均をわずかに上回るものの普通建設事業費に係る公債費償還や廃棄物処理事業の償還にかかる負担金により高水準となっている。今後も増加が見込まれるため、事業を精査し、計画的な市債借入を行う。(平成18年度 15.5% 類似団体内順位 62/127)

人口1,000人当たりの職員数: 平成15年度以降の定員削減により、類似団体平均を大きく下回っている。平成22年4月1日における定員では、平成17年4月1日現在定員に対し、18人(4.7%)の純減を図る。今後も事務事業全般の見直しを図り、適正な定員管理に努める。(平成18年度 6.07人 類似団体内順位 14/127)